

平成22年度 事業報告について(抜粋)
～その2～ 大阪市知的障害者育成会

前月号に続き、事業報告をさせていただきます。
今回は福島育成園です。

< 福島第一育成園 事業概要報告 >

昨年まで施設長は、福島第一育成園ならびに福島第二育成園を統括し業務の遂行を図ってきましたが、障害者自立支援法に基づく施設への移行を鑑み、それぞれの役割を精査すべく各園に施設長が配置されました。こうした法人の意向を受け、今年度はこれまでの取り組みを見直すと共に新体系移行時の運営も視野に入れた支援を探る一年となりました。

体系移行後の施設経営・運営をシュミレーションして財源の確保や職員体制のあり方を検討したところ大変厳しく、これまで以上に節約や効率の良い支援をしなければサービスの低下をきたしてしまう事が判明しました。金銭面での制約がある中で質の高いサービスを行うためには、職種を超え職員それぞれがより高いスキルを持ち支援に当たらなければならないことを再認識するに至りました。

職員からは、これまで利用者の安全を重視するあまり管理的になっていたのではないかと、また、職員の仕事が支援ではなくお世話に止まっていなかったかなどの疑問の声が聞かれ、様々な場面でディスカッションや勉強会の機会を持ちました。中でも、法人から派遣していただいている臨床心理士によるグループセッションは、これまで多くの職員が訴えてきたシフト勤務であるため職員体制が薄く一人で判断しなければならないことへの重圧や、支援に対する確信が持てず孤独感を感じていた等の不安を和らげ、お互いの悩みを共有する事で仕事への連帯感を持つことができました。こうした職員の思考の変化は、利用者の生活にも確実に影響をもたらしつつあり、地域移行のチャンスをうまく捉え、今年度は1名が法人内、2名が他法人の運営するケアホームに居を移すことができました。これに刺激を受け、地域移行を希望する利用者が数名おり、バックアップをおこなっているケアホーム『ビーンズ』の定員増について検討を始めました。

健康維持・管理については引き続き早期発見・治療に努めていますが、今年度はより身近な課題として手洗いやうがい、小まめな水分摂取やハンカチの携帯等の基本的な生活習慣の確立を目指し、利用者自身が健康への関心を高められるよう働きかけました。また、てんかん発作や肝炎、糖尿病、高血圧症など病気の特徴を学び、緊

急時への対応が円滑におこなえるよう心がけました。

また、3月11日に発生した東日本大震災を機会に園の整備を改めて見直し、津波発生時の避難経路の確認や備蓄水・食料の点検等を行いました。

< 福島第二育成園 事業概要報告 >

今年度も旧体系「通所更生施設」で運営した。平成21年度は利用者数が定員に満たなかったため、契約者数を52名まで増やしたが、実際の利用者数は、定員に満たない状況が続いた。原因としては、なんらかの理由で登園できないメンバーがいたことがあげられる。登園できるように支援をして、登園に結びついたケースもあれば、結果として登園には至らなかったケースもあった。

日中活動の取り組みとしては、作業活動を中心に、グループでの外出(ほおっとタイム)、クラブ活動(おもしろクラブ)、一泊旅行・スポーツフェスタ・忘年会・慰労会などの行事を行った。

受注作業では、昨年まで請け負っていた作業が止まったこともあり、全体的に作業量が不足していたが、他の業者に依頼をすることで作業量を増やすこともできた。作業量が充実することで、作業を通じて、正確性・協調性・達成感などが実感できるように取り組むことができた。

行事については、ほおっとタイムや一泊旅行に、電車で出かけるグループを作った。自分たちで行き先を考えたり、道に迷ったら人に尋ねるなどの「あたりまえ」の経験を通じて、与えられる楽しみではなく、自分たちで得る楽しみを実感できた。また、福島第一育成園と合同で、誕生日会(毎月)とクリスマス会(12月)を実施した。

福島第二育成園の利用者の平均年齢は、31.5歳。40歳以上が11名在籍している。能力や可能性には個人差があるが、日中活動とは、彼らの生活を豊かにするためのひとつの手段である以上、アセスメント・個別支援計画の作成をしっかりと行う必要があると感じた。

その他のサービスは、居宅(移動支援)事業、日中一時支援事業を行った。また、大阪市より、大阪市相談支援事業の委託を受けている。

相談支援事業では、地域にお住まいの支援の必要な障害のある人とそのご家族が、より安心して暮らしていけるよう、地域にあるサービス事業所や機関と連携して、ご本人を中心にした支援ネットワークを作っていくことを目指して、地域自立支援協議会等で活動している。